

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第33期) 至 平成21年3月31日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

(E05215)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
1. 提出会社の親会社等の情報	65
2. その他の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第33期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 礼太
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,683,117	8,382,565	8,555,794	9,108,025	9,110,449
経常利益 (千円)	330,055	662,186	710,005	738,835	753,205
当期純利益 (千円)	180,575	366,875	386,723	402,967	410,116
純資産額 (千円)	4,159,560	4,387,809	4,483,295	4,707,767	4,979,899
総資産額 (千円)	6,313,372	6,430,057	6,777,040	7,054,646	7,305,686
1株当たり純資産額 (円)	685.37	721.68	751.50	796.76	843.54
1株当たり当期純利益 (円)	26.43	55.79	64.18	67.90	69.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	68.2	66.2	66.7	68.2
自己資本利益率 (%)	4.3	8.6	8.7	8.8	8.5
株価収益率 (倍)	49.95	23.43	16.56	11.75	7.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	722,119	828,698	459,407	491,797	605,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△24,248	△5,800	△596,756	△647,999	△233,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△151,047	△120,768	△261,334	△176,717	△136,321
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,253,769	3,955,899	3,557,216	3,224,297	3,459,998
従業員数 (人)	679	662	644	655	665
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,221,540	7,658,493	7,769,823	8,186,244	8,150,755
経常利益 (千円)	289,994	609,024	660,788	679,889	680,599
当期純利益 (千円)	157,454	335,177	358,339	368,738	369,333
資本金 (千円)	689,044	689,044	689,044	689,044	689,044
発行済株式総数 (株)	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496
純資産額 (千円)	3,962,078	4,162,630	4,233,731	4,423,974	4,655,324
総資産額 (千円)	6,033,210	6,107,791	6,405,360	6,632,575	6,850,086

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額 (円)	653.33	685.05	709.67	748.73	788.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	23.26	51.20	59.47	62.13	62.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	68.2	66.1	66.7	68.0
自己資本利益率 (%)	4.0	8.3	8.5	8.5	8.1
株価収益率 (倍)	56.75	25.53	17.88	12.84	8.62
配当性向 (%)	86.0	39.1	50.4	32.2	40.0
従業員数 (人)	584	582	560	559	563

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第31期の1株当たり中間配当額20.00円には、創立30周年記念配当10.00円を含んでおります。

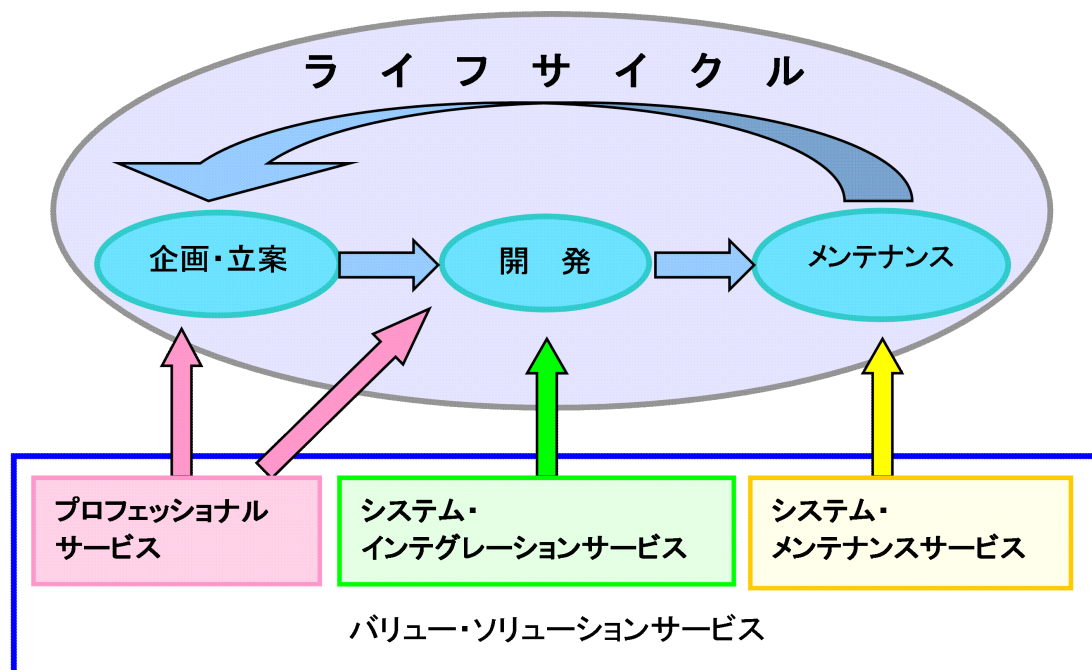
## 2 【沿革】

年月	事項
昭和51年 5月	横浜市戸塚区矢部町29番地にて株式会社ハイマックスシステムズを設立
昭和54年 3月	本社事務所を横浜市中区山下町50番地の2 横浜昭和ビルに移転
昭和56年 3月	本社事務所を横浜市中区尾上町六丁目81番地 日本生命横浜尾上町ビルに移転
昭和57年 3月	本社事務所を横浜市中区本町二丁目22番地 日本生命横浜本町ビルに移転
昭和63年 4月	事業領域の拡大及び受注を強化するため、(旧)株式会社ハイマックスを設立
平成2年 2月	通商産業省の「システムインテグレータ登録企業」として認定を受ける
平成3年10月	株式会社 ハイマックスを合併し、同時に商号を株式会社 ハイマックスに変更
平成9年 2月	汎用系の人材確保のため、子会社 株式会社エスビーエスを設立
平成9年 4月	横浜市中区山下町89番地1 シイベルヘグナービルに横浜事業所を開設
平成9年11月	東京都渋谷区桜丘町8番9号 メイセイビルに東京事業所を開設
平成12年 6月	プライバシーマーク（J I S Q15001）の認証を取得
平成13年 1月	I S O9001の認証を取得
平成13年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年12月	I S O14001の認証を取得
平成14年 4月	横浜市中区日本大通5番2号 アーバンネット横浜ビルに関内事業所を開設
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 2月	I S M S の認証を取得
平成19年10月	横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーCにみなとみらい事業所を開設

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供するバリュー・ソリューションサービス事業を行っております。当社グループの提供するバリュー・ソリューションサービス事業の内容は次のとおりであります。



当社がターゲットとしている基幹システムは、システム化計画の企画・立案から始まり、開発フェーズに移り、稼働後のメンテナンスへと進展いたします。そして、メンテナンスを継続している過程で次期システムの企画が立ち上がるというライフサイクルになっております。

当社の事業内容は、システムの企画・立案フェーズでは「プロフェッショナルサービス」を、開発フェーズでは「システム・インテグレーションサービス」を、メンテナンスフェーズでは「システム・メンテナンスサービス」を提供しております。

#### ①システム・インテグレーションサービス

業務システムの設計・開発・テスト・導入からシステム基盤の設計・開発・統合、システム構築後の改善まで情報システム構築サービスを総合的に一括で請負うサービスです。

メインフレーム系からインターネット基盤関連技術まで一貫したシステム・インテグレーションを提供いたします。

#### ②システム・メンテナンスサービス

大規模システムに対し責任と信頼性溢れるメンテナンスサービスを提供いたします。

メンテナンスサービスは長期安定受注が期待でき、また、業務ノウハウの蓄積が図られ、更に次期システムの企画・立案といった上流工程からの継続受注へと繋がります。

#### ③プロフェッショナルサービス

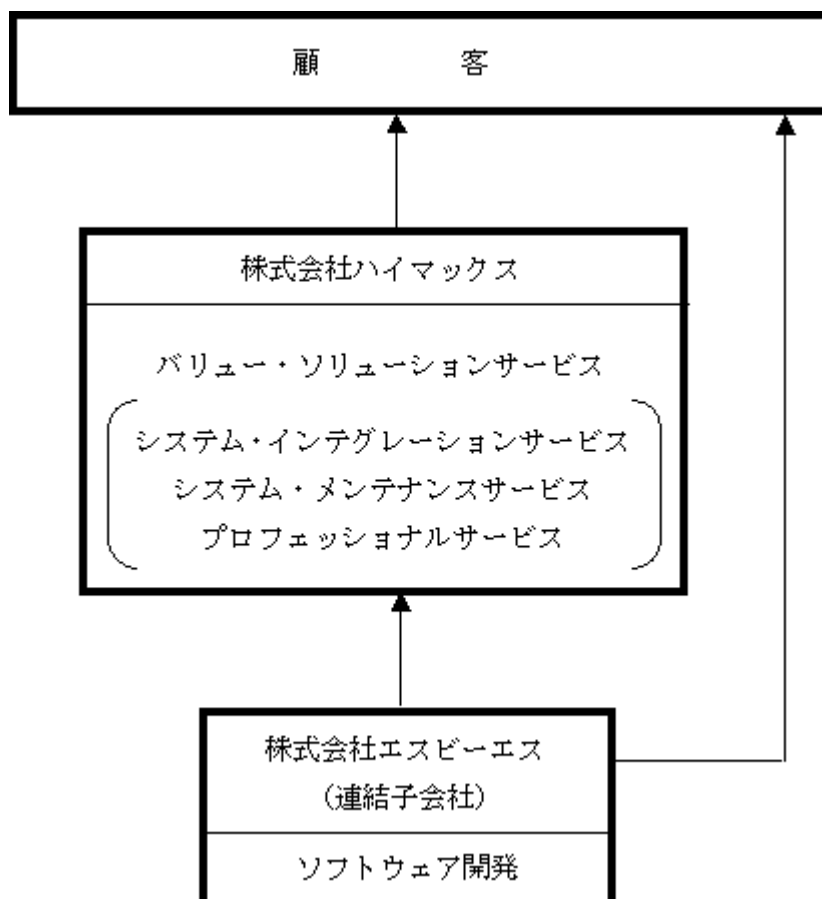
システム化計画の企画・立案に対するコンサルティング、システム基盤の方式・構成の妥当性及びシステム導入前のユーザー検証サポート等、重点業種に特化した高度な専門業務知識と技術ノウハウをベースにサービスを提供いたします。

(2) 当社グループの事業系統図

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・インテグレーションサービス及びシステム・メンテナンスサービス並びにプロフェッショナルサービスのそれぞれ一部を委託しております。

(事業系統図)





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	主要な関係内容
連結子会社  株式会社エスピーエス (注)	横浜市中区	15	システム・インテグレーションサービス システム・メンテナンスサービス プロフェッショナルサービス	100	当社が受注した業務の一部を受託している。役員の兼任あり。

(注) 株式会社エスピーエスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	959,693千円
	(2) 経常利益	72,606千円
	(3) 当期純利益	40,783千円
	(4) 純資産額	324,575千円
	(5) 総資産額	455,599千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門別	従業員数 (人)
バリュー・ソリューションサービス事業部門	624
管理部門	41
合計	665

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ以外からの受入出向者1名を含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
563	35.2	9.2	5,792,000

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者1名を除き、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融システム危機から世界経済が急減速する中、輸出の大幅な落ち込みが続き、企業収益や雇用情勢が著しく悪化し、先行きの不透明感が一層強まりました。

この中であって、情報サービス産業においても、企業の情報化への投資姿勢が極めて慎重になり投資規模の縮小や開発時期の延期など、減速感が顕著になりました。

このような経営環境下で当社グループは、得意とする保険業界向けの案件やクレジット業界をはじめとするエンド・ユーザー向け案件の拡大に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,110百万円（前期比0.0%増）、営業利益は733百万円（同0.6%増）、経常利益は753百万円（同1.9%増）、当期純利益は410百万円（同1.8%増）となりました。

当連結会計年度の事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、クレジット業界のエンド・ユーザー向けの案件を獲得したものの、銀行業界向けの大型案件が収束したことなどにより、258百万円と前期に比べ278百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、銀行、証券、保険といった金融業界向けの案件で継続受注したことにより4,309百万円と前期に比べ31百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、当社グループが特に得意とする保険業界の需要が堅調に推移したため4,542百万円と前期に比べ249百万円の増加となりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは2,001百万円（前期比15.2%減）、証券業界向けは1,547百万円（同5.0%増）、保険業界向けは3,198百万円（同15.3%増）、公共向けは490百万円（同27.3%減）、流通業界向けは431百万円（同27.2%減）、クレジット業界向けは535百万円（同14.7%増）、その他の業界向けは905百万円（同18.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益747百万円などにより増加いたしました。定期預金の預入による支出△200百万円や法人税等の支払額△407百万円などで一部相殺され、当連結会計年度末の資金残高は3,459百万円と前連結会計年度（3,224百万円）より235百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、605百万円（前連結会計年度491百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益747百万円、売上債権の増加191百万円などによる資金増加から法人税等の支払額△407百万円などによる資金減少があった結果であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△233百万円（前連結会計年度△647百万円）となりました。これは、定期預金の預入による支出△200百万円などの結果であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△136百万円（前連結会計年度△176百万円）となりました。これは、配当金の支払額△132百万円及び自己株式の取得による支出△3百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及びユーザーの業種別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス (千円)	256,753	47.6
システム・メンテナンスサービス (千円)	4,312,490	101.0
プロフェッショナルサービス (千円)	4,524,112	105.5
合計 (千円)	9,093,357	99.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の事業分野別受注実績は次のとおりであります。

事業分野別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス	250,619	48.4	11,790	60.2
システム・メンテナンスサービス	4,426,288	106.2	636,312	122.5
プロフェッショナルサービス	4,235,917	95.5	447,027	59.3
合計	8,912,825	97.7	1,095,129	84.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業分野別及びユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

①事業分野別販売実績

事業分野別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス (千円)	258,429	48.1
システム・メンテナンスサービス (千円)	4,309,545	100.7
プロフェッショナルサービス (千円)	4,542,475	105.8
合計 (千円)	9,110,449	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②ユーザーの業種別販売実績

業種別		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
金融	銀行・証券 (千円)	3,548,823	92.5
	保険 (千円)	3,198,448	115.3
小計 (千円)		6,747,272	102.1
公共 (千円)		490,700	72.7
流通 (千円)		431,973	72.8
クレジット (千円)		535,356	114.7
その他 (千円)		905,146	118.3
合計 (千円)		9,110,449	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	2,657,063	29.2	2,714,630	29.8
日本アイ・ビー・エム株式会社	932,056	10.2	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 日本アイ・ビー・エム株式会社は、当連結会計年度において販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、次の重点施策に取り組むことにより、継続的な収益の確保に努めてまいります。また、当該産業の構造的な変化を踏まえて中期的な成長のための事業構造改革に取り組んでおり、更なる企業価値の向上に注力してまいります。

当社は、これらの取り組みを迅速に推進するため、本年4月1日付で以下のとおり3つの本部からなる組織に改正しました。

- ・『事業統括本部』：事業部門及び営業部門並びにプロジェクト支援部門を置き、顧客の要望に更に迅速かつ的確に対応できる体制とする。
- ・『経営企画本部』：事業構造改革の推進、人材及び技術開発に関する部門を置き、経営戦略の展開を図る。
- ・『管理本部』：経理、財務、総務及び情報セキュリティ等に関する部門を置き、経営管理及び内部統制を統括する。

#### (1) 営業力及び提案力の強化

各事業部門は、重点業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）の業務に対する知識を蓄積し、また、このノウハウを活かし、新たな事業領域へも展開することで顧客企業の競争力を高める高付加価値ソリューションを提供してまいります。

また、事業統括本部の下に営業本部を新設し、全社の営業戦略の企画・立案を行うとともに、新規顧客の開拓及び既存顧客の深耕に努めてまいります。

#### (2) プロジェクト支援の強化

利益の源泉は、プロジェクトを成功させることにあります。不採算プロジェクトが発生するリスクを極小化するため、これまで各事業部門及び全社横断的なプロジェクト管理部門が見積時・受注時・受注後の開発時、それぞれの時点におけるリスク管理を徹底することで不採算プロジェクトの撲滅に努めてまいりました。

この度の組織改正で、事業統括本部の下には事業部門に加え、当該プロジェクト管理部門及び社内外のリソースの管理部門を置き、総合的なプロジェクト支援をする体制といたしました。更に、経営企画本部及び管理本部も含め全社一丸となって、プロジェクトを成功に導くために取り組んでまいります。

#### (3) 成長のための事業構造改革の推進

近年の情報サービス産業は、日本経済が低成長時代に入らる中で、ユーザー企業のグローバル化、オフショア企業の台頭、また、大手システム・インテグレータがソフトウェア開発の前工程であるコンサルティングや後工程である運用管理に傾注するなど、事業環境は変化しております。これを踏まえて当社グループでは、以下のとおり中期的な成長のための事業構造改革に取り組んでおります。

##### a. 新たな事業領域への進出

情報システムは、大きく「ハードウェア」「システム基盤」「業務アプリケーション」に分けられ、当社グループは、業務アプリケーションの開発を主力としております。

今後は、システム基盤の更なる強化を目指し、システム基盤エンジニア育成に向けた教育投資を重点的に行うことで当該エンジニアの質と量を充実させてまいります。これにより、当社グループが提供できるサービスの領域を広げ、エンド・ユーザーの開拓等、ビジネスチャンスの拡大に繋げてまいります。

また、重点業種の業務知識を蓄積している強みを活かし、「ITアウトソーシング」の事業化も検討し、安定収益事業基盤を確立してまいります。

##### b. 品質向上活動の高度化

社内メソッドを整理し、開発プロセスの標準化を図ることにより、生産性及び品質の向上を目指します。プロジェクト・マネジメント力及び技術力の向上のための教育・研修の推進、また、ナレッジの蓄積と活用など総合的に取り組み品質向上活動を高度化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

##### (1) システム開発について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、多くが請負契約による受注であります。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、近年、高度化・複雑化しております。顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用を継続するとともに、上級SE（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の増強を図ってまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後、更に強化することが重要であります。当社グループは、人事・処遇制度の見直しや教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針であります。計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

###### ①特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成21年3月期で43.5%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客の高度な業務知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成21年3月期では74.1%と高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、OSS（オープンソース・ソフトウェア）の製品（データベース、アプリケーション・フレームワーク等）における技術的な優位性を調査・研究し、その利用を推進しております。また、P2P配信技術を応用した企業向け大容量データ配信インフラである『Fission Orchestra』（略称：F-Orc フォーク）を開発いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、29,792千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,138百万円となり、前連結会計年度末（5,112百万円）と比較して25百万円増加しました。これは、現金及び預金が235百万円増加しましたが、売掛金が191百万円減少したことが大きな要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,167百万円となり、前連結会計年度末（1,941百万円）と比較して225百万円増加いたしました。これは、長期預金が200百万円増加したことが大きな要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,192百万円となり、前連結会計年度末（1,266百万円）と比較して74百万円減少いたしました。これは、買掛金が49百万円減少及び未払法人税等が51百万円減少したことが大きな要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,133百万円となり、前連結会計年度末（1,080百万円）と比較して53百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金が46百万円増加したことが大きな要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,979百万円となり、前連結会計年度末（4,707百万円）と比較して272百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が277百万円増加したことが大きな要因であります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は9,110百万円となり、前連結会計年度（9,108百万円）と比較して2百万円増加（前期比0.0%増）いたしました。

当連結会計年度の事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、クレジット業界のエンド・ユーザー向けの案件を獲得したものの、銀行業界向けの大型案件が収束したことなどにより、258百万円と前期に比べ278百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、銀行、証券、保険といった金融業界向けの案件で継続受注したことにより4,309百万円と前期に比べ31百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、当社グループが特に得意とする保険業界の需要が堅調に推移したため4,542百万円と前期に比べ249百万円の増加となりました。

#### (営業利益)

得意とする保険業界向けの案件やクレジット業界をはじめとするエンド・ユーザー向け案件の拡大に注力すると共に、継続してプロジェクト管理の強化に努めました。

その結果、営業利益は733百万円となり、前連結会計年度（729百万円）と比較して4百万円増加（前期比0.6%増）となりました。

#### (営業外損益)

営業外収益は25百万円となり、前連結会計年度（16百万円）と比較して9百万円増加となりました。これは、受取利息が17百万円と前連結会計年度（10百万円）に比べ6百万円増加したことが大きな要因であります。

また、営業外費用は6百万円となり、前連結会計年度（7百万円）と比較して1百万円の減少となりました。

#### (経常利益・当期純利益)

経常利益は753百万円となり、前連結会計年度（738百万円）と比較して14百万円増加（前期比1.9%増）となりました。また、当期純利益は410百万円となり、前連結会計年度（402百万円）と比較して7百万円増加（前期比1.8%増）となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において実施いたしました設備投資の総額は14,172千円で、その主なものは環境整備のための設備及び自社利用ソフトウェアの購入費用などです。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員 数 (人)
			有形固定資産			無形固定資産			合計	
			建物	工具、 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
本社 (横浜市中区)	バリュー・ソリューションサー ビス事業	統括業務施設	4,467	496	4,963	2,500	18,295	20,795	25,759	22
横浜事業所 (横浜市中区)	バリュー・ソリューションサー ビス事業	業務施設	3,052	2,534	5,587	13,851	—	13,851	19,438	158
関内事業所 (横浜市中区)	バリュー・ソリューションサー ビス事業	業務施設	6,568	1,397	7,966	975	—	975	8,942	291
みなとみらい事 業所 (横浜市西区)	バリュー・ソリューションサー ビス事業	業務施設	13,036	1,252	14,288	—	—	—	14,288	13
東京事業所 (東京都渋谷区)	バリュー・ソリューションサー ビス事業	業務施設	3,215	1,415	4,631	—	—	—	4,631	79

(注) 提出会社の事業所はすべて賃貸契約により使用しているものであり、年間賃借料（共益費含む）は159,351千円です。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員 数 (人)
				有形固定資産			無形固定資産			合計	
				建物	工具、 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
(株)エスピーエス	本社 (横浜市中区)	バリュー・ソリューションサー ビス事業	統括業 務施設	2,194	639	2,833	—	237	237	3,071	102

(注) 国内子会社事業所は賃貸契約により使用しているものであり、年間賃借料（共益費含む）は10,610千円です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	横浜事業所 (横浜市中区)	バリュー・ソリューションサービス事業	業務施設	3,402	平成21年6月	生産能力に影響は ありません

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年5月20日 (注)	1,034,416	6,206,496	—	689,044	—	665,721

(注) 株式分割 (普通株式1株を1.2株に分割) によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	13	36	1	4	8,352	8,417	—
所有株式数 (単元)	—	7,886	458	10,479	200	6	43,024	62,053	1,196
所有株式数の 割合（%）	—	12.71	0.74	16.89	0.32	0.01	69.33	100.00	—

(注) 自己株式302,889株は、「個人その他」に3,028単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
前田 眞也	横浜市金沢区	1,036	16.70
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	662	10.67
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	302	4.88
山本 昌平	横浜市緑区	276	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	237	3.82
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町二丁目22番地	228	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	151	2.43
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	120	1.94
計	—	3,394	54.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 302,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,902,500	59,025	—
単元未満株式	普通株式 1,196	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	59,025	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	302,800	—	302,800	4.87
計	—	302,800	—	302,800	4.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年8月27日) での決議状況 (取得期間 平成20年8月28日～平成20年9月19日)	30,000	24,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000	3,381,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	20,618,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	83.3	85.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	83.3	85.9

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	9,560
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	302,889	—	302,889	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

この方針に基づき、当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、中間配当1株につき12円50銭、期末配当1株につき12円50銭、合計25円の年間配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	73,795	12.5
平成21年6月19日 定時株主総会決議	73,795	12.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,790	1,500	1,320	1,076	829
最低(円)	1,000	1,101	1,030	793	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	650	500	510	558	534	553
最低(円)	462	465	470	503	510	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山本 昌平	昭和31年1月3日	昭和53年4月 当社入社 平成4年3月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成18年1月 株式会社エスピーエス 代表取締役 平成18年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役会長 株式会社エスピーエス 取締役 (現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	276
代表取締役 社長	経営企画本部長	前田 礼太	昭和33年9月7日	昭和56年4月 日立建機株式会社入社 平成15年8月 同社人事部労政・業務改革担当部長 平成16年8月 同社業務改革推進本部プロジェクトマネージメント部長兼SCM推進室部長 平成19年4月 同社業務改革推進本部IT推進室企画部長兼プロジェクトマネージメント部長兼SCM推進室部長 平成20年4月 当社専務執行役員 事業開発本部副本部長 平成20年6月 当社代表取締役専務 人材開発本部管掌兼事業開発本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長 経営企画本部長 (現任)	(注) 4	80
専務取締役	事業統括本部長	渡邊 輝彰	昭和31年7月22日	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 第2ソリューション事業部長 平成13年6月 常務執行役員 第5ソリューション事業部長 平成14年6月 取締役兼常務執行役員 ソリューション事業本部長 平成16年6月 取締役退任 執行役員 開発支援本部長兼開発管理部長 平成19年6月 常務執行役員 第3事業本部長兼事業開発本部副本部長 平成21年4月 常務執行役員 事業統括本部長 平成21年6月 専務取締役 事業統括本部長 (現任)	(注) 4	23
常務取締役	管理本部長	中沢 秀夫	昭和22年1月3日	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年5月 日立西部ソフトウェア株式会社 経営情報センタ長 平成12年4月 日立ビジネスソリューション株式会社 管理本部経理部長 平成13年6月 同社取締役 平成18年5月 当社執行役員 平成18年5月 株式会社エスピーエス 取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役 管理本部長 (現任)	(注) 4	4
取締役相談 役		前田 眞也	昭和5年7月2日	昭和28年4月 株式会社日立製作所入社 昭和43年2月 同社コンピュータ事業部営業企画部長 昭和51年5月 当社設立 代表取締役社長 平成7年5月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役相談役 (現任)	(注) 4	1,036



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上田 栄治	昭和35年4月15日	平成3年4月 弁護士登録 鈴木・長谷川法律事務所入所 平成11年7月 銀座青葉法律事務所開設 パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所開設 パートナー (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		黒木 和典	昭和20年4月2日	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成16年4月 同社情報・通信グループ輸出関連管理本部本部長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	14
監査役		白木 大五郎	昭和16年10月27日	昭和40年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社理事兼情報事業本部次長 平成12年1月 日立電子サービス株式会社 常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成17年4月 同社監査役 平成19年4月 企業リスク研究所 代表 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	0
監査役		青木 勝彦	昭和17年5月25日	昭和41年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年12月 同社情報事業本部次長兼経理部長 平成9年6月 株式会社日立システムエンジニアリング (現 株式会社日立システムアンドサービス) 取締役経理部長 平成17年6月 同社執行役専務兼取締役構造改革本部長 平成19年12月 株式会社アビスト 監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	1
計						1,437

- (注) 1. 取締役 上田 栄治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 白木 大五郎及び青木 勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の6名で構成されております。
- 専務執行役員 杉山 公 (事業統括本部 第1事業本部及びソリューション事業部、経営企画本部 事業構造改革本部管掌)
- 常務執行役員 田邊 隆行 (事業統括本部 第2事業本部長兼経営企画本部副本部長)
- 常務執行役員 澁谷 吉彦 (経営企画本部 事業構造改革本部長兼事業統括本部 ソリューション事業部長)
- 執行役員 中村 宏 (事業統括本部長付 (特命営業担当))
- 執行役員 青木 稔 (経営企画本部 人材開発本部長)
- 執行役員 岡留 誠 (事業統括本部 営業本部長)
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行い、HIMACSの責任と義務を全うする。」ことを経営理念の中核とし、事業運営に取り組んでまいりました。

また、当社は企業の継続的な成長・発展に向け、迅速かつ確かな経営判断と、ステークホルダーに対し透明性が高く、公平で効率的な経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの更なる充実が重要な経営課題と認識しております。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 株主総会の充実を目的に、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しております。

ロ. 当社は監査役制度を採用しております。

ハ. 定例の「取締役会」は毎月1回開催し、監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図っております。

また、臨時の取締役会は必要に応じて随時開催しております。

取締役の任期は、株主の取締役に対する信任投票の機会を増やすため、1年としております。

なお、当社の取締役は社外取締役1名を含む6名であります。(注)

ニ. 当社は、かねてより執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び業務執行の監督と執行役員による業務執行に役割を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

執行役員は取締役会により選任され、代表取締役社長の指揮のもと業務執行を行っております。

ホ. 業務執行の取締役、執行役員等で構成される「経営執行会議」は、取締役会の決定した経営の基本方針と戦略に則り、日常の業務執行の統制及び管理を行っております。

ヘ. 定例の「監査役会」は毎月1回開催し、また、臨時の監査役会は必要に応じて随時開催しております。なお、当社の監査役は、社外監査役2名を含む3名であります。(注)

各監査役は取締役の職務の執行状況を監査し、監査役会において報告、協議または決議を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

また、会計監査人、監査室と連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

ト. 内部監査は、代表取締役社長に直属の監査室を置き、業務監査を実施しております。

室員は1名であり、監査結果は代表取締役社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローするとともに、監査役にも定期的に報告する等、監査役監査との連携を図っております。

チ. 当社は、会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しており、監査契約のもと会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

平成21年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

所属監査法人	氏 名		
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	土井 英雄
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	尾崎 隆之

※継続関与年数は全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他3名であります。

(注) 1. 提出日現在の状況について記載しております。

2. 当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

#### ③ リスク管理体制の整備の状況

イ. コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の指導及び監視などを行っております。

ロ. 当社は、法律問題に関しては弁護士から適法かつ適正な事業運営のための助言及び指導を受けております。

ハ. 株主及び投資者等に対して、適時・適法・適正で公平な情報開示はもとより、決算説明会やホームページに掲載するIR情報の充実に努めております。

ニ. 個人情報を含めた機密情報保護に対応し、当社は「個人情報保護方針」を制定し、「プライバシーマーク」使用許諾事業者として、情報漏洩等のリスクの予防の徹底を図っております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役 (うち社外取締役)	109,800千円 (5,430千円)
監査役 (うち社外監査役)	27,916千円 (8,036千円)
計	137,716千円

(注) 1. 上記支給額には、以下のものが含まれております。

①当事業年度に係る取締役賞与（4名に対し19,820千円（非常勤の取締役2名を除く））

②当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（取締役7名に対し21,700千円（うち社外取締役1名に対し300千円）、監査役6名に対し2,080千円（うち社外監査役4名に対し500千円））

2. 上記の支給額のほか、平成20年6月20日開催の第32期定時株主総会決議に基づき、当事業年度において受けまたは受ける見込みの額が明らかとなった役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役1名に対し8,580千円

監査役3名に対し4,660千円（うち社外監査役2名に対し2,500千円）

なお、この金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額、取締役1名に対し3,600千円、監査役3名に対し2,580千円（うち社外監査役2名に対し1,000千円）が含まれております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,224,297	3,459,998
売掛金	1,597,577	1,405,666
たな卸資産	31,188	—
仕掛品	—	15,579
貯蔵品	—	1,238
繰延税金資産	237,300	237,583
その他	22,438	18,135
流動資産合計	5,112,801	5,138,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,299	101,248
減価償却累計額	△58,935	△68,712
建物(純額)	43,363	32,535
工具、器具及び備品	23,330	25,803
減価償却累計額	△14,718	△18,067
工具、器具及び備品(純額)	8,612	7,736
有形固定資産合計	51,975	40,271
無形固定資産	27,792	35,859
投資その他の資産		
投資有価証券	614,439	612,879
繰延税金資産	434,615	457,318
長期預金	570,000	770,000
その他	245,183	253,525
貸倒引当金	△2,161	△2,371
投資その他の資産合計	1,862,075	2,091,352
固定資産合計	1,941,844	2,167,483
資産合計	7,054,646	7,305,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,625	242,399
未払法人税等	233,812	182,762
賞与引当金	449,723	450,115
役員賞与引当金	29,100	23,500
移転損失引当金	—	5,920
その他	262,475	287,341
流動負債合計	1,266,735	1,192,039
固定負債		
退職給付引当金	558,943	605,047
役員退職慰労引当金	521,200	528,700
固定負債合計	1,080,143	1,133,747
負債合計	2,346,879	2,325,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,636,232	3,913,467
自己株式	△286,047	△289,438
株主資本合計	4,704,952	4,978,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,815	1,103
評価・換算差額等合計	2,815	1,103
純資産合計	4,707,767	4,979,899
負債純資産合計	7,054,646	7,305,686

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	9,108,025		9,110,449
売上原価	7,144,306		7,139,300	
売上総利益	1,963,718		1,971,149	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,233,821	※1, ※2	1,237,207
営業利益	729,896		733,941	
営業外収益				
受取利息	10,824		17,164	
保険返戻金	—		2,903	
共益費減額戻入益	1,826		—	
その他	3,514		5,224	
営業外収益合計	16,165		25,292	
営業外費用				
ゴルフ会員権評価損	—		5,238	
固定資産除却損	6,529		—	
その他	697		790	
営業外費用合計	7,227		6,028	
経常利益	738,835		753,205	
特別損失				
移転損失引当金繰入額	—		5,920	
特別損失合計	—		5,920	
税金等調整前当期純利益	738,835		747,285	
法人税、住民税及び事業税	371,000		359,000	
法人税等調整額	△35,132		△21,831	
法人税等合計	335,868		337,169	
当期純利益	402,967		410,116	



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		689,044		689,044
当期末残高		689,044		689,044
資本剰余金				
前期末残高		665,722		665,722
当期末残高		665,722		665,722
利益剰余金				
前期末残高		3,352,243		3,636,232
当期変動額				
剰余金の配当		△118,978		△132,881
当期純利益		402,967		410,116
当期変動額合計		283,989		277,234
当期末残高		3,636,232		3,913,467
自己株式				
前期末残高		△229,006		△286,047
当期変動額				
自己株式の取得		△57,041		△3,391
当期変動額合計		△57,041		△3,391
当期末残高		△286,047		△289,438
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		4,478,004		4,704,952
当期変動額				
剰余金の配当		△118,978		△132,881
当期純利益		402,967		410,116
自己株式の取得		△57,041		△3,391
当期変動額合計		226,947		273,843
当期末残高		4,704,952		4,978,796
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		5,290		2,815
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,475		△1,711
当期変動額合計		△2,475		△1,711
当期末残高		2,815		1,103
<b>評価・換算差額等合計</b>				
前期末残高		5,290		2,815
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,475		△1,711
当期変動額合計		△2,475		△1,711
当期末残高		2,815		1,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,483,295	4,707,767
当期変動額		
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	402,967	410,116
自己株式の取得	△57,041	△3,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,475	△1,711
当期変動額合計	224,472	272,132
当期末残高	4,707,767	4,979,899

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	738,835	747,285
減価償却費	21,382	23,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,523	392
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△900	△5,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,136	46,104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,700	7,500
プログラム補修引当金の増減額 (△は減少)	△2,105	—
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,920
売上債権の増減額 (△は増加)	37,372	191,910
前受金の増減額 (△は減少)	2,126	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,867	14,369
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21	4,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,682	△49,225
未払事業所税の増減額 (△は減少)	△366	304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,335	11,920
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△56,335	9,712
受取利息及び受取配当金	△11,045	△17,466
その他	7,227	2,905
小計	851,697	994,935
利息及び配当金の受取額	11,045	17,466
法人税等の支払額	△370,945	△407,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,797	605,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の回収による収入	1,756	80
保険積立金の積立による支出	△8,513	△10,162
保険積立金の解約による収入	—	1,737
保険積立金の払戻による収入	—	1,166
長期前払費用の取得による支出	—	△3,924
長期前払費用役員保険の増加	△3,088	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,897	△20,848
投資有価証券の取得による支出	△601,255	△1,306
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,999	△233,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△118,978	△132,881
自己株式の取得による支出	△57,739	△3,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,717	△136,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,918	235,701
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,216	3,224,297
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,224,297	※ 3,459,998

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスビーエス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～15年	工具、器具及び備品	4～8年	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	3～15年					
工具、器具及び備品	4～8年					

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. _____</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契約をしておりました事業所について、当連結会計年度中に解約申し入れ等を行ったため、合理的に見積った原状回復費用を見積り計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は17,329千円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は733千円であります。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ30,215千円、973千円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期前払費用役員保険の増加」(当連結会計年度は△3,403千円)は、E D I N E T へのX B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期前払費用の取得による支出」に含めて表示しております。</p>



【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
従業員給与手当 342,273	従業員給与手当 353,320
役員賞与引当金繰入額 29,100	役員賞与引当金繰入額 23,500
賞与引当金繰入額 58,799	賞与引当金繰入額 56,471
役員退職慰労引当金繰入額 29,300	役員退職慰労引当金繰入額 26,530
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
千円	千円
31,343	29,792

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	240,689	57,180	-	297,869
合計	240,689	57,180	-	297,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,180株は、取締役会決議による自己株式の取得57,100株、単元未満株式の買取による取得80株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,658	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	59,320	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	297,869	5,020	—	302,889
合計	297,869	5,020	—	302,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,020株は、取締役会決議による自己株式の取得5,000株、単元未満株式の買取による取得20株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,795	利益剰余金	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,224,297千円)と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,459,998千円)と一致しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226</td> </tr> </table> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。           5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,752	1,216	535	ソフトウェア	2,180	1,514	666	合計	3,932	2,731	1,201		千円	1年以内	1,226	1年超	—	合計	1,226		千円	支払リース料	3,525	減価償却費相当額	3,428	支払利息相当額	51	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	1,752	1,216	535																														
ソフトウェア	2,180	1,514	666																														
合計	3,932	2,731	1,201																														
	千円																																
1年以内	1,226																																
1年超	—																																
合計	1,226																																
	千円																																
支払リース料	3,525																																
減価償却費相当額	3,428																																
支払利息相当額	51																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	600,000	615,660	15,660	600,000	623,577	23,577
	小計	600,000	615,660	15,660	600,000	623,577	23,577
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		600,000	615,660	15,660	600,000	623,577	23,577

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,773	13,489	4,715	10,080	11,929	1,848
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,773	13,489	4,715	10,080	11,929	1,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		8,773	13,489	4,715	10,080	11,929	1,848

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	950	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合に、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	600,000	—	—	—	600,000	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	600,000	—	—	—	600,000	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。

(2) 当社の厚生年金基金は、神奈川県情報処理サービス産業の企業が加入する総合設立型の厚生年金基金であり、平成2年4月1日から加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立て状況に関する事項

（単位：千円）

	（平成19年3月31日現在）	（平成20年3月31日現在）
年金資産の額	20,413,622	19,766,017
年金財政計算上の給付債務の額	18,194,357	21,316,271
差引額	2,219,265	△1,550,254

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

5.2%（平成19年3月分）

4.8%（平成20年3月分）

ハ. 補足説明

上記イの差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金
剰余金（△は不足金）（千円）	△1,550,254
未償却過去勤務債務残高（千円）	—
差引額（千円）	△1,550,254

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△553,062	△614,641
ロ. 未認識数理計算上の差異	△5,880	9,594
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△558,943	△605,047

(注) 一般社員から理事に就任した場合、一般社員であった期間の未払となっている退職金の額 平成21年3月31日現在24,701千円 (平成20年3月31日現在10,575千円) を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	56,324	49,745
ロ. 利息費用	7,482	8,137
ハ. 厚生年金基金掛金	76,053	75,725
ニ. 小計 (イ+ロ+ハ)	139,860	133,608
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,296	△5,880
ヘ. 退職給付費用 (ニ+ホ)	150,156	127,728

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.50%	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計年度に費用処理)	同左

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	181,560	181,751
減価償却費損金算入限度超過額	7,508	8,657
未払事業税否認	19,748	16,125
退職給付引当金損金算入限度超過額	225,254	243,834
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	210,043	213,066
その他	41,725	44,150
繰延税金資産小計	685,840	707,584
評価性引当額	△12,024	△11,937
繰延税金資産合計	673,816	695,647
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,900	△745
繰延税金負債合計	△1,900	△745
繰延税金資産の純額	671,915	694,901

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産－繰延税金資産	237,300	237,583
固定資産－繰延税金資産	434,615	457,318

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率 (調整)	40.3	40.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.8
役員賞与引当金	1.6	1.3
住民税均等割等	0.6	0.7
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	45.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため記載していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 796円76銭	1株当たり純資産額 843円54銭
1株当たり当期純利益 67円90銭	1株当たり当期純利益 69円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	402,967	410,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	402,967	410,116
期中平均株式数(株)	5,934,507	5,905,828



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,026,866	2,454,462	2,234,315	2,394,805
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	59,956	247,110	207,550	232,667
四半期純利益金額 (千円)	32,800	134,295	112,987	130,033
1株当たり四半期純利益 金額(円)	5.55	22.73	19.14	22.03

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,935,949	3,124,882
売掛金	1,477,544	1,300,758
仕掛品	29,932	15,579
貯蔵品	924	1,088
前払費用	12,495	13,030
繰延税金資産	210,197	207,303
その他	11,038	6,301
流動資産合計	4,678,082	4,668,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,639	93,588
減価償却累計額	△54,098	△63,247
建物(純額)	40,541	30,341
工具、器具及び備品	20,329	22,801
減価償却累計額	△12,739	△15,704
工具、器具及び備品(純額)	7,590	7,096
有形固定資産合計	48,131	37,438
無形固定資産		
ソフトウェア	23,252	17,326
その他	4,303	18,295
無形固定資産合計	27,555	35,622
投資その他の資産		
投資有価証券	614,439	612,879
関係会社株式	19,729	19,729
長期前払費用	10,811	14,309
繰延税金資産	434,615	457,318
敷金及び保証金	115,470	115,390
保険積立金	103,025	113,187
長期預金	570,000	770,000
その他	12,876	7,638
貸倒引当金	△2,161	△2,371
投資その他の資産合計	1,878,805	2,108,081
固定資産合計	1,954,492	2,181,141
資産合計	6,632,575	6,850,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 262,920	※1 236,589
未払金	19,415	24,904
未払費用	145,085	147,483
未払法人税等	216,539	161,633
前受金	2,462	2,462
預り金	18,815	19,273
賞与引当金	396,000	391,000
役員賞与引当金	25,200	19,820
移転損失引当金	—	5,920
その他	42,018	51,928
流動負債合計	1,128,457	1,061,015
固定負債		
退職給付引当金	558,943	605,047
役員退職慰労引当金	521,200	528,700
固定負債合計	1,080,143	1,133,747
負債合計	2,208,600	2,194,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金	665,721	665,721
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金	2,440,000	2,670,000
繰越利益剰余金	846,429	852,880
利益剰余金合計	3,352,440	3,588,891
自己株式	△286,047	△289,438
株主資本合計	4,421,159	4,654,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,815	1,103
評価・換算差額等合計	2,815	1,103
純資産合計	4,423,974	4,655,324
負債純資産合計	6,632,575	6,850,086

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,186,244	8,150,755
売上原価	6,371,125	6,351,853
売上総利益	1,815,118	1,798,902
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,147,552	※1, ※2 1,141,774
営業利益	667,566	657,127
営業外収益		
受取利息	4,074	4,079
有価証券利息	6,750	13,084
技術指導料	※3 3,594	※3 4,330
その他	5,130	7,995
営業外収益合計	19,549	29,489
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	—	5,238
固定資産除却損	6,529	—
その他	697	780
営業外費用合計	7,227	6,018
経常利益	679,889	680,599
特別損失		
移転損失引当金繰入額	—	5,920
特別損失合計	—	5,920
税引前当期純利益	679,889	674,679
法人税、住民税及び事業税	343,000	324,000
法人税等調整額	△31,849	△18,654
法人税等合計	311,151	305,346
当期純利益	368,738	369,333

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	—	—	—	—
II 労務費		3,246,414	50.9	3,316,807	52.3
III 経費		3,126,690	49.1	3,020,692	47.7
当期製造費用		6,373,104	100.0	6,337,500	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,005		29,932	
合計		6,407,109		6,367,433	
期末仕掛品たな卸高		29,932		15,579	
他勘定振替高	※2	6,051		—	
当期製品製造原価		6,371,125		6,351,853	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は個別原価計算であります。	同左

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
外注費	2,862,064千円	2,790,148千円
減価償却費	3,034千円	2,599千円

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
研究開発費	6,051千円	—

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	665,721	665,721
当期末残高	665,721	665,721
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,011	66,011
当期末残高	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,290,000	2,440,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	230,000
当期変動額合計	150,000	230,000
当期末残高	2,440,000	2,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	746,669	846,429
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△230,000
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	368,738	369,333
当期変動額合計	99,759	6,451
当期末残高	846,429	852,880
利益剰余金合計		
前期末残高	3,102,680	3,352,440
当期変動額		
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	368,738	369,333
当期変動額合計	249,759	236,451
当期末残高	3,352,440	3,588,891
自己株式		
前期末残高	△229,006	△286,047
当期変動額		
自己株式の取得	△57,041	△3,391
当期変動額合計	△57,041	△3,391
当期末残高	△286,047	△289,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,228,441	4,421,159
当期変動額		
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	368,738	369,333
自己株式の取得	△57,041	△3,391
当期変動額合計	192,718	233,060
当期末残高	4,421,159	4,654,220
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,290	2,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,475	△1,711
当期変動額合計	△2,475	△1,711
当期末残高	2,815	1,103
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,290	2,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,475	△1,711
当期変動額合計	△2,475	△1,711
当期末残高	2,815	1,103
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,233,731	4,423,974
当期変動額		
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	368,738	369,333
自己株式の取得	△57,041	△3,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,475	△1,711
当期変動額合計	190,242	231,349
当期末残高	4,423,974	4,655,324

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1399 932 1465"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	建物	3年～15年	工具、器具及び備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3年～15年					
工具、器具及び備品	4年～8年					



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契約をしておりました事業所について、当事業年度中に解約申し入れ等を行ったため、合理的に見積った原状回復費用を見積り計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は722千円であります。</p>	<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動負債) 買掛金 11,700</p>	<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動負債) 買掛金 19,510</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>役員報酬 84,990</p> <p>従業員給与手当 323,634</p> <p>役員賞与引当金繰入額 25,200</p> <p>賞与引当金繰入額 54,912</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29,300</p> <p>減価償却費 17,416</p> <p>賃借料 96,478</p> <p>事務外注費 80,263</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>役員報酬 94,116</p> <p>従業員給与手当 334,607</p> <p>役員賞与引当金繰入額 19,820</p> <p>賞与引当金繰入額 52,196</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26,530</p> <p>減価償却費 20,353</p> <p>賃借料 91,870</p> <p>事務外注費 68,802</p> <p>法定福利費 58,682</p>
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">31,343</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">29,792</p>
<p>※3 関係会社との取引高 営業外収益：技術指導料</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">3,519</p>	<p>※3 関係会社との取引高 営業外収益：技術指導料</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">4,330</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	240,689	57,180	—	297,869
合計	240,689	57,180	—	297,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,180株は、取締役会決議による自己株式の取得57,100株、単元未満株式の買取による取得80株によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	297,869	5,020	—	302,889
合計	297,869	5,020	—	302,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,020株は、取締役会決議による自己株式の取得5,000株、単元未満株式の買取による取得20株によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,752</td> <td style="text-align: center;">1,216</td> <td style="text-align: center;">535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,180</td> <td style="text-align: center;">1,514</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,932</td> <td style="text-align: center;">2,731</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	1,752	1,216	535	ソフトウェア	2,180	1,514	666	合計	3,932	2,731	1,201		千円	1年内	1,226	1年超	—	合計	1,226		千円	支払リース料	3,525	減価償却費相当額	3,428	支払利息相当額	51	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	1,752	1,216	535																														
ソフトウェア	2,180	1,514	666																														
合計	3,932	2,731	1,201																														
	千円																																
1年内	1,226																																
1年超	—																																
合計	1,226																																
	千円																																
支払リース料	3,525																																
減価償却費相当額	3,428																																
支払利息相当額	51																																

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	159,588	157,573
減価償却費損金算入限度超過額	7,321	8,256
未払事業税否認	18,259	14,414
退職給付引当金損金算入限度超過額	225,254	243,834
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	210,043	213,066
その他	38,271	40,161
繰延税金資産小計	658,737	677,304
評価性引当額	△12,024	△11,937
繰延税金資産合計	646,713	665,367
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,900	△745
繰延税金負債合計	△1,900	△745
繰延税金資産の純額	644,812	664,621

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率 (調整)	40.3	40.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	3.0
役員賞与引当金	1.5	1.2
住民税均等割等	0.7	0.7
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	45.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 748円73銭	1株当たり純資産額 788円56銭
1株当たり当期純利益 62円13銭	1株当たり当期純利益 62円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	368,738	369,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	368,738	369,333
期中平均株式数 (株)	5,934,507	5,905,828

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		全日本空輸株式会社	26,235	10,126
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	1,720
		株式会社ヨロズ	100	82
		株式会社ネットワーク	19	950
		計	35,504	12,879

## 【債券】

投資有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユーロ円建CMS連動債 Mitsubishi UFJ Securities International plc	300,000	300,000
		早期償還条項付きCMSフローター債 Mizuho International plc	300,000	300,000
		計	600,000	600,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	94,639	854	1,905	93,588	63,247	10,569	30,341
工具、器具及び備品	20,329	3,230	757	22,801	15,704	3,686	7,096
有形固定資産計	114,969	4,084	2,662	116,390	78,952	14,255	37,438
無形固定資産							
ソフトウェア	91,825	2,725	—	94,551	77,224	8,650	17,326
ソフトウェア仮勘定	—	14,039	—	14,039	—	—	14,039
その他	4,752	—	—	4,752	496	47	4,255
無形固定資産計	96,577	16,764	—	113,342	77,720	8,697	35,622
長期前払費用	10,811	3,497	—	14,309	—	—	14,309

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建 物 … 本社環境整備に伴う間仕切設置等854千円の増加  
本社レイアウト変更に伴う間仕切等の減却1,905千円の減少
- 工具、器具及び備品 … 開発環境構築の為にサーバ購入1,144千円、経理業務の効率向上及び内部統制対応の為にサーバ購入1,112千円の増加 等  
不要備品整理による減却757千円による減少
- ソフトウェア … 開発ツールライセンス購入904千円、リソース調達効率向上の為に自社利用ソフト897千円の増加 等
- ソフトウェア仮勘定 … 新会計システム環境構築14,039千円の増加
- 長期前払費用 … 役員生命保険の前払分3,403千円の増加 等

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,161	209	—	—	2,371
賞与引当金	396,000	391,000	396,000	—	391,000
役員賞与引当金	25,200	19,820	25,200	—	19,820
移転損失引当金	—	5,920	—	—	5,920
役員退職慰労引当金	521,200	31,700	24,200	—	528,700



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	—
普通預金	3,123,304
定期預金	—
別段預金	1,578
小計	3,124,882
合計	3,124,882

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社野村総合研究所	336,132
日本アイ・ビー・エム株式会社	158,732
富士通株式会社	151,210
全日空システム企画株式会社	135,250
新日鉄ソリューションズ株式会社	80,867
その他	438,564
合計	1,300,758

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,477,544	8,558,293	8,735,079	1,300,758	87.0	59

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 仕掛品

品目	金額 (千円)
コンピューター・ソフトウェア受託開発	15,579
合計	15,579

## ④ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
事務用品	1,088
合計	1,088

## ⑤ 繰延税金資産 (固定資産)

内容	金額 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	243,834
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	213,066
その他	418
合計	457,318

## ⑥ 長期預金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	470,000
合計	770,000

## ⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ネットワーク	24,631
株式会社エスピーエス	19,510
株式会社トライサーブ	10,941
クリエイティブソフト株式会社	10,353
株式会社ラピス	9,247
その他	161,906
合計	236,589

## ⑧ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
従業員に対する退職給付債務	614,641
未認識数理計算上の差異	△9,594
合計	605,047

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数の応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第33期 第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第33期 第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第33期 第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年12月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月1日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ハイマックス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ハイマックス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイマックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイマックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ハイマックス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ハイマックス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。